

地域・生活者起点で日本を「洗濯」（選択）する国民連合（せんたく）

活動方針と運営体制について

第1. 「せんたく」の趣旨と活動目標

1. 今般、21世紀臨調が母体となって立ち上げる「せんたく」（選択・洗濯）の目標は、「政治改革」であり、次の総選挙に向けて日本を立て直すための「議論を興す」ことにある。具体的な目標は2つある。
2. 「選択」⇒ 国民主役の民主主義社会を確立するための本格的な政策論議を目指す。とくに「政策本位の政治」を実現し国民の「選択」を実りあるものとするため、「マニフェスト政治」の進化・発展を目指す。これまで21世紀臨調は国政選挙のたびに「政権公約検証大会」を主催してきたが、そのみでは限界がある。政党がマニフェストを作成する過程で国民各界と政党政治家が「双方向の議論」を行い、「政策論議を活性化」させ、マニフェストのあるべき姿をともに追求する。最終的には、「本当に国民に示されるべき政策の選択肢とは何か」を明確にし、次の総選挙を歴史的な「政権選択選挙」とする。
3. 「洗濯」⇒ 生活者である私たちが主役となって「地域社会」「生活者」「環境」起点でこれまでの「中央・地方政府の仕組み」や「政策のあり方」を根本から問い直す「日本変革運動」（平成の民権運動）に取り組む。世界の政治・経済における日本の地盤沈下という危機的事態を見据えながら、国民の側の意識改革や自己改革を進め、住民自治・地域主権を旗印に、「霞ヶ関・官僚主義、中央集権主義からの脱却」と「責任ある政治主導の実現」（脱官僚、脱中央集権）を目指す。合意しうる改革を積み上げるとともに、最終的に政党が国民に問うべき課題については、きちんと問うよう問題提起し、世論喚起に努めるなど、総選挙に向けて環境を整備する。
4. 「せんたく」は上記の目標を推進するため、その趣旨に賛同する党派を超えた国会議員集団＝「せんたく議員連合」（せんたく議連）と二人三脚で活動を展開する。「せんたく」と「せんたく議連」は目的を共有する双子の組織として発足しつつも、それぞれが自律的な組織として運営され、活動を行う。「せんたく」と「せんたく議連」は、共有する目的の実現に向けて、より高い次元を目指して、様々な機会を通じて交流し、政策論議を重ね日本の改革を目指す。
5. 「せんたく」は次の総選挙を有権者にとって実りあるものとするために活動し、総選挙の公示の段階でその役割を終える。「せんたく」はいわゆる「新党運動」や「政界再編」等を目指すものではない。また、特定の選挙において特定の政党や候補者の支持、推薦や選挙活動等も一切行わない。また「せんたく」の肩書きで参加メンバーがそのような活動を行うことも一切禁ずる。

第2. 「せんたく」の体制と運営

1. 幹事会の設置

- ① 「せんたく」の運営を協議するために「幹事会」を置く。幹事会は21世紀臨調幹事会メンバー及び各界識者、自治体首長、議会関係者など30名前後の「幹事」で構成する。
- ② 幹事から若干名の「世話人」を選ぶ。世話人は代表を補佐し幹事会を運営する。
- ③ 幹事会は超党派の「せんたく議連」幹事会と定期的に「合同幹事会」を開催し、活動のあり方やその時々が必要と思われるテーマについて協議する。
- ④ 幹事は必要に応じて「せんたく」の各種会議に参加し、座長の運営を補佐する。

(幹事会メンバー 下線は「世話人」)

<u>北川 正恭</u>	せんたく代表・早稲田大学教授 (21世紀臨調共同代表)
飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
大木 浩	全国地球温暖化防止活動推進センター代表・元環境大臣
小田與之彦	日本青年会議所会頭
古賀 伸明	連合事務局長
小島 邦夫	経済同友会副代表幹事・専務理事
<u>佐々木 毅</u>	前東京大学総長 (21世紀臨調共同代表)
桜井 正光	経済同友会代表幹事
曾根 泰教	慶応義塾大学教授
高橋 進	日本総合研究所副理事長
<u>西尾 勝</u>	東京市政調査会理事長 (21世紀臨調共同代表)
福川 伸次	機械産業記念事業財団理事長
<u>茂木友三郎</u>	キッコーマン会長 (21世紀臨調共同代表)
<u>山田 啓二</u>	京都府知事
松沢 成文	神奈川県知事
石川 嘉延	静岡県知事
古川 康	佐賀県知事
東国原英夫	宮崎県知事
岩名 秀樹	三重県議会議長
<u>森 民夫</u>	新潟県長岡市長 特例市 提言・実践首長会代表 全国市長会副会長
篠田 昭	新潟県新潟市長 政令指定都市 ローカルマニフェスト推進首長連盟
釘宮 磐	大分県大分市長 中核市 全国市長会副会長
大西 秀人	香川県高松市長 中核市 全国市長会副会長
森 真	岐阜県各務原市長 人口10万～20万人規模 全国首長連携交流会代表
熊坂 義裕	岩手県宮古市長 人口5万～10万人規模
四方八洲男	京都府綾部市長 人口5万人未満規模 全国水源の里連絡協議会会長
河内山哲朗	山口県柳井市長 人口5万人未満規模 道州制ビジョン懇談会委員
横尾 俊彦	佐賀県多久市長 人口5万人未満規模 地方分権改革推進委員会委員
鈴木 俊美	栃木県大平町長

2. マニフェスト政治推進会議の設置

- ① 各界有識者及び若干名の首長を中心に「マニフェスト政治推進会議」を設置する。
- ② 推進会議の「運営委員」は、これまで政党の政権公約（マニフェスト）の検証評価を行ってきた各界の方々を中心に人選する。
- ③ 会議は次の総選挙に向けて政党が有権者に示すマニフェストのあり方を検討するため、これまでの各政党のマニフェストを再検証するとともに、マニフェストの形式要件や作成過程、有権者に問うべき政策テーマやその具体的な課題について検討を行う。
- ④ 検討は「せんとく議連」との交流を通じて行う。双方向の議論を促進し、有権者と政党政治家の合意形成を目指す。
- ⑤ 最終的に、総選挙直前にその成果を公表し、来る総選挙において政党が国民に示すべき課題を明らかにする。

(マニフェスト政治推進会議・運営委員) ※氏名ア行順

茂木友三郎	マニフェスト政治推進会議座長	キックマン会長
飯尾 潤	政策研究大学院大学教授	
小田與之彦	日本青年会議所会頭	
金丸 恭文	フューチャーアーキテクト会長	(経済同友会副代表幹事)
古賀 伸明	連合事務局長	
桜井 正光	経済同友会代表幹事	
曾根 泰教	慶応義塾大学教授	
高橋 進	日本総合研究所副理事長	
永久 寿夫	PHP総合研究所常務取締役	
古川 康	佐賀県知事	
松沢 成文	神奈川県知事	
横尾 俊彦	佐賀県多久市長	

3. 地方政府創造会議の設置

- ① 現職の知事・市区町村長、地方議会関係者による「地方政府創造会議」を組織する。
- ② 座長には、山田啓二京都府知事が就任する。知事、市町村長、地方議会関係者などの20数名（幹事会メンバーを含む）が「運営委員」に就任し、「運営会議」を編成する。
- ③ 運営会議には有識者も参加し、座長による会の運営を補佐する。有識者として、西尾勝・東京市政調査会理事長、池田弘一・アサヒビール会長、日本青年会議所等が参加する。
- ④ 地方政府創造会議は、自治体が「地方政府」の名にふさわしい組織体となるべく、自己改革のあり方を検討し運動として推進するとともに、地域社会や住民自治の視点からこれからの日本社会のあり方や分権改革のあり方について検討を行い、その成果を提言としてとりまとめ、広く議論を喚起する。
- ⑤ 分権改革論議を進める過程で、「中央政府」「地方政府」を通じた政府のあり方について超党派の「せんとく議連」との間で双方向の議論を行う。

(地方政府創造会議・運営委員)

山田 啓二 座長 (京都府知事)
西尾 勝 東京市政調査会理事長
池田 弘一 アサヒビール会長 (経済同友会地域経済活性化委員長)

下記の方々に加え、幹事会の首長・地方議会メンバーが運営委員に就任する。また、この他に「運営幹事」を設け、「運営委員」による会の運営を補佐する。

立谷 秀清 福島県相馬市長
石川 良一 東京都稲城市長
鈴木 望 静岡県磐田市長
竹内 功 鳥取県鳥取市長
宮下 裕 香川県善通寺市長
安田 公寛 熊本県天草市長
谷口 尚 岐阜県白川村長

(運営幹事)

國定 勇人 新潟県三条市長
樋渡 啓祐 佐賀県武雄市長

4. その他

- ① 地球環境等の上記以外のテーマについては、「世話人会」または「幹事会」で協議し、必要に応じて特別委員会やPT等を組織し検討を行う。
- ② 「せんたく」への入退会等については、「代表」及び「世話人」で決裁する。
- ③ 「せんたく」の事務局機能は「新しい日本をつくる国民会議」(21世紀臨調)事務局が担う。参加メンバーへの交通費、謝礼等は支払わない。また、会費等の徴収も予定しない。